山間地域における住民活力の評価に関する考察

Study on Evaluation of Residents' Vitality in Mountainous Villages

劉 鶴烈* 千賀 裕太郎*

Hagyeol YOU* Yutaro SENGÅ*

(*東京農工大学農学部)

(*Faculty of Agriculture, Tokyo Univ. of Agr. and Tech.)

I 研究の背景と目的

近年、山間地域では、若者の域外流出、出生率の低下及び高齢化の進行などによる過疎化と地域産業の弱体化、生活・生産基盤整備の遅れなどによる地域社会の衰退が進み、本来、山間地域が有している諸機能の低下が懸念されつつある。

このような山間地域の現実を踏まえて、地域活性化に向けた計画学的アプローチ⁽¹⁾のためには、様々な情報や各種の地域指標⁽²⁾等を活用し、より明確に地域活性化の実態を把握、分析することが益々重要になっている。

地域活性化の度合いを分析しようとするれば、まず、地域活性化の実態を客観的な数量データで捉えることが必要である。その場合、地域の活性化をどのような視点から捉えるのかがポイントになる。

山間地域における活性化実態の分析に関する既往の研究においては、地域経済、地域農業の視点から活性化実態を市町村レベルで把握、分析した研究は多くみられるが、本稿では、地域住民の意思、自発性等の社会的な視点から活性化実態を基礎的なコミュニティ単位である集落(地区)レベルで分析・考察することにした。

そのための基礎的研究として、筆者らは、活性化が進んでいる福島県伊南村大桃地区を事例として、その地区が活性化した要因を住民の意識と行動の視点から析出した⁽³⁾。また、大桃地区で析出した活性化要因が他の地域(地区)に

も通用する一般性をもった要因であることを検証した⁽⁴⁾。

しかし、これらの基礎的研究では、地域活性化要因を定性的に把握、析出したことにとどまり、山村地域社会の活性化実態を定量的に測定できるような評価指標および評価手法については触れていない。

そこで本稿では、これらの基礎研究の成果と長野県小川村の調査結果⁽⁵⁾を加えながら山村地域社会の基礎的なコミュニティ単位である集落レベルでの活性化実態(とくに地域住民の活性化実態)が測定可能な評価指標を提示し、その指標の有効性を検証することを目的とした。

この研究によって、山村地域における住民の活性化実態⁽⁶⁾を客観的かつ定量的に把握、評価できる指標を提示し、これが地域活性化に向けた問題設定や目的設定などを行う際に有効な指標であることを示したい。

II 研究の手法

1. 調査対象地の概要

伊南村は福島県の西南部に位置し、村総面積の約94%が山林・原野である典型的な山村地域である。人口は2003年現在651世帯1,904人である。

小川村は長野県の北部、上水内郡の南西部に位置する山村地域で、村総面積の約65%は山林・原野である。人口は2003年現在1,266世帯の3,548人である

2. 調査手順・方法

本調査・分析は、2002年9月(伊南村)と2003年6月(小川村)に住民意識調査(アンケート)を行い、その結果から活性化要因^{①)}を表しているデータを選定する。そして、そのデータを用いて主成分分析を行い、評価指標(主成分)を析出する。さらに、析出した評価指標の有効性を検証するための実態調査を行った。

表1 主なアンケート設問および選択肢

Q1	「あなたは日常生活の上、住民間の交流(近所付き合い、話し合い等)をどの程度していますか」(5段階評価:「とても親しく付き合っている」～「全く付き合いはしていない」)
Q2	「あなたは集落内の道路・水路掃除などの集落の共同仕事にどの程度協力していますか」(5段階評価:「積極的に協力している」～「全く協力していない」)
Q3	「あなたは自分の集落に対して愛着(誇り)を持っていますか」(5段階評価:「かなり持っている」～「全く持っていない」)
Q4	「あなたの集落の若年層(20代～40代)は、集落の活性化のために積極的に集落のことに関心をもって活動していると思いますか」(思う、思わない、わからない)
Q5	「あなたの集落には、集落活性化のために熱心に活躍しているリーダーが存在していますか」(存在する、存在しない、わからない)
Q6	「あなたは集落の活性化のための学習活動、座談会等が行われる場合参加しますか」(参加する、参加しない、わからない)
Q7	「あなたの集落が抱えている課題(例えば、過疎化・衰退化等)を「どうすれば解決に向けていくのか」考えたことがありますか」(常に考えている、たまに考えたことがある、全く考えたことがない)
Q8	「あなたは集落では、住民主体で集落独自の行事を企画、実行できるような「力」を持っていると思いますか」(思う、思わない、わからない)

アンケートの設問は、年齢、性別、職業などといったフェイス項目や住民間の交流(Q1)、住民間の団結(Q2)、地域への愛着(Q3)、若年層の集落活性化にむけた活動(Q4)、地域リーダーの存在認識(Q5)、集落活性化への住民参加意向(Q6)、集落課題に対する住民の問題認識(Q7)、

集落活性化への住民実行力(Q8)などである(表1)。

実態調査では、幾つかの比較対象集落^{②)}において、住民組織活動と集落行事の実態を把握するために聞き取り調査(延べ6回、15日間)および文献調査を行った。

III 結果と考察

1. アンケート調査の回答者の属性

アンケート調査票は、伊南村と小川村全世帯(各世帯1部)を対象に1,851部を配布し、1,235部が有効回収された(回収率66.7%)。回答者の属性^{③)}は、男性が846人(68.5%)、女性が389人(31.5%)で、年齢層は70代以上が最も多く(38.5%)、60代(24.0%)、50代(20.8%)、40代(11.3%)、30代(4.5%)、20代(0.9%)の順である。

2. 住民活力の評価指標析出

住民活力が測定可能な評価指標を析出するために主成分分析(相関行列分析、回帰法)を行った。主成分分析に用いた変数として、表1の8つの指標から筆者らの既往研究で析出した活性化要因を表している以下の6つの変数を採用した(表1参照)。すなわち、住民間の交流度^{④)}、住民間の団結力^{⑤)}、地域への愛着度^{⑥)}、若年層の集落活性化への活動度^{⑦)}、地域リーダーの存在認識度^{⑧)}、集落活性化への住民参加意向度^{⑨)}、である。

表2 主成分分析の結果①(累積寄与率)

主成分	固有値	寄与率	累積寄与率(%)
①	2.80	46.69	46.69
②	1.60	26.63	73.32
3	0.70	11.70	85.02

表2のように、主成分分析の結果、第1主成分の固有値は2.80、累積寄与率は46.69%、第2主成分の固有値は1.60、累積寄与率は73.32%であった。このことは、6つの指標がもつ情報の73.3%を第1主成分と第2主成分に集約できたことを示している。

そこで、第1主成分、第2主成分に対応する因子負荷量を計算したのが表3である。その結果、第1主成分では、住民間の交流度、住民間の団結力、集落活性化への住民参加意向度、地域への愛着度といった変数との相関が非常に高く、第2主成分では、地域リーダーの存在認識度と若年層の集落活性化への活動度との相関が高いことがわかる。

表3 主成分分析の結果②（因子負荷量）

項 目	成 分	
	1	2
住民間の交流度	0.725	-0.299
住民間の団結力	0.700	-0.432
住民参加意向度	0.768	-0.299
地域への愛着度	0.833	-0.009
地域リーダーの認識度	0.455	0.822
若年層の活動度	0.550	0.762

こうした結果から第1主成分を地域住民のコミュニティに係る基礎力を表す指標（以下「コミュニティ力の基礎力」という）、第2主成分を地域住民のコミュニティに係る促進力を表す指標（以下「コミュニティの促進力」という）として捉えた。すなわち、住民活力が測定可能な評価指標として「コミュニティ力の基礎力」と「コミュニティの促進力」といった二つの指標を析出した。

3. 住民活力による集落の類型化

伊南村、小川村の全28の集落^{④⑤}を住民活力により類型化するために、「コミュニティの基礎力」（第1主成分）と「コミュニティの促進力」（第2主成分）の得点値を計算した。そして、各集落ごとの主成分得点値をX（「コミュニティの基礎力」）、Y（「コミュニティの促進力」）軸に描いた。また、各象限ごとに5つの（1象限は2つの類型）類型に分けたのが図1である。

それぞれの類型別の特徴をみるとⅠ類型は、「コミュニティの基礎力」と「コミュニティの促進力」とともに最も高い水準の類型であり、この類型には伊南村の大桃集落と小川村の成就集落が属している。これらの集落では、住民組織

活動と集落行事が活発に行っており本格的な集落活性化が展開している（表4参照）。

図1 集落の散布図

Ⅱ類型（1象限のうちⅠ類型除外）は、「コミュニティの基礎力」と「コミュニティの促進力」とともに高い水準の類型で、集落活性化が起動できる十分な住民ポテンシャルを持っている集落である。

Ⅲ類型（2象限）は、「コミュニティの基礎力」は低い水準であるが、「コミュニティの促進力」は高い水準の類型である。この類型に属している集落が今後活性化していくためには、とりわけ、「コミュニティの基礎力」すなわち、住民間の交流度や団結力、地域への愛着度をいかに高めるかが重要な課題である。

Ⅳ類型（3象限）は、「コミュニティの基礎力」、「コミュニティの促進力」とともに低い水準の類型であり、この類型に属している集落では、住民組織活動と集落行事があまり活発に行われていない（表4）。この類型に属している集落が、今後活性化していくためには、「コミュニティの基礎力」と「コミュニティの促進力」をともに高めていくような方策が求められる。

Ⅴ類型（4象限）は、「コミュニティの基礎力」は高い水準であるが、「コミュニティの促進力」は低い水準の類型である。この類型に属している集落が今後活性化していくためには、とりわけ、「コミュニティの促進力」すなわち、

地域リーダーの育成、若年層の集落活性化への活動度をいかに高めていくのが重要な課題である。

以上のように、各集落を類型化した意義は、各類型別の住民活力の度合いを把握、分析することによって、今後、集落活性化に向けたそれぞれ類型別の問題設定、目的設定などがより計画的にできるようにすることである。

なお、類型Ⅰに含まれる集落について、その活性化に至るまでのプロセスを学ぶことは、類型Ⅱ～類型Ⅴに含まれる集落が今後の活性化方策を進めるに当たり有効な知見となり得る。

4. 評価指標の有効性検証

ここでは、前節(Ⅲ, 2)で析出した評価指標が山村地域における住民活力を測定可能な指標であるかどうか実態調査を通じて検証する。

そのために、まず、前節(Ⅲ, 3)の結果から、住民活力の評価値が最も高いⅠ類型と最も低いⅣ類型に属している集落の「住民活動」^(表17)の実態を比較検討する。さらに、類型間の基礎的社会指標を比較する。

表4のように、住民活力が高いⅠ類型に属している集落と低いⅣ類型に属している集落の間の住民組織活動と集落行事の実態を比較すると、二つの類型の間では顕著な差が生じていることがわかる。

Ⅰ類型に属している大桃集落と成就集落には、自治会、老人会、婦人会などの住民組織があり、それぞれ活発な活動を行っている。

自治会は、総会、役員会などの集落基本運営や村(役場)との行政連絡機能、伝統年中行事の主管などを担っている。老人会は、ボランティア活動、学習活動などを、婦人会(成就集落ではサクラ会)は、特産品の生産販売、公民館活動などを活発に行っている。そして、「実行委員会」(大桃集落)と「明日の成就プロジェクト」(成就集落)は、基本的に個人参加方式で既存の住民組織では解決できなかった未来志向的な課題に取り組み、他の集落にはみられない集落独自のまつり、イベントを企画、実行するなど集落活性化への主導的な役割を果たしている。

表4 類型別住民活動実態の比較

類型	集落名	住民組織	年間集落行事
Ⅰ 類 型	大桃 (伊南村)	自治会、老人会、婦人会、青年会、子供会、「実行委員会」	雷神祭、駒ヶ岳代参、旧節句、愛宕御祭礼、二百二十日、焼日、天神講、地蔵講、高畑雪祭典、まるごと自然体験、秋のまつり他
	成就 (小川村)	自治会、老人会、成伸会、サクラ会、すみれ会、育成会、「明日の成就プロジェクト」	新年会、冬季区民運動会、ドンドコ焼き、ビデオの夕べ、春まつり、研修旅行、お盆踊り、秋まつり、リンゴまつり、忘年会、クリスマス会
Ⅳ 類 型	小塩 (伊南村)	自治会、老人会	新年会、歳之神、社寺普請、春・秋普請、山の神様祭
	小根山 (小川村)	自治会、老人会 氏子組織	春まつり、区民運動会、秋まつり

注：1) 聞き取り調査と文献調査により

2) 大桃集落の「実行委員会」とは「心のふるさと創造実行委員会」をいう。

3) 上記の集落行事は、2003年に各集落で実際に行われた伝統年中行事・イベントである。

これに対し、Ⅳ類型に属している小塩集落と小根山集落には、1970年代後半に青年会と婦人会が自然消滅して以後、住民組織活動が沈滞している。現在は、自治会と老人会だけが活動を行っている程度で、他の組織は加入者も少なく目立った活動を行っていない。

そして、Ⅰ類型の大桃集落と成就集落では、多様な年中伝統行事が今日まで維持・保存され活発に行われている。また、秋のまつり、まるごと自然体験、高畑雪祭典、リンゴまつりなど集落独自のイベントが行われている。

これに対し、Ⅳ類型に属している小塩集落の場合、1980年代までは、多様な伝統年中行事が行われてきたが、それ以後、消滅または中断された。現在は社寺普請、春・秋普請などといった集落住民の共同作業が行われている程度であり、また独自のイベントも少ない。小根山集落でも、主に春・秋まつりと区民運動会が行っているがそれほど活発ではない。

このように、前節で析出した住民活力の評価

指標と実際の「住民活動」の間では密接な関係があるといえる。

そして、表5は、各類型別に人口、若年層の人口比率、高齢化率、中心地（役場）までの道路距離といった基礎的社会指標を比較したものである。

表5 類型別の基礎的社会指標比較

類型	人口	若年層の人口比率(%)	高齢化率(%)	中心地までの距離(Km)
I、II	130	23.4	42.9	6.69
III	211	27.8	33.5	3.42
IV	282	27.4	35.6	3.28
V	122	24.1	46.1	4.73

注：1）各類型別の平均値を示す。

2）若年層とは、20代～40代の年齢層をいう。

3）高齢化率とは、65歳以上の人口比率をいう。

4）中心地までの距離とは、各集落の公民館から役場までの道路距離をいう。

これをみると、住民活力の評価値が高いI・II類型に属している集落と他の類型（III、IV、V類型）に属している集落との間では人口指標以外の面ではあまり差がないことがわかる。しかも、I・II類型に属している集落が他類型の集落より高齢化率が高く、中心地までの距離も最も遠いことに注目したい。すなわち、このような基礎的社会指標からは、地域住民が持っているポテンシャルを直接的に読み取ることが不可能であることを意味する。

IV 研究の成果と課題

本稿では、山村地域における住民活力（ポテンシャル）が測定可能な二つの評価指標を提示した。すなわち、「コミュニティの基礎力」として、住民間の交流度、住民間の団結力、集落活性化への住民参加意向度、地域への愛着度、「コミュニティの促進力」として、地域リーダーの存在認識度、若年層の集落活性化への活動度、である。さらに、この評価指標の有効性を検証した。

これらの評価指標を用いれば、山村地域（集落）における住民の活力（ポテンシャル）を客観的かつ定量的に把握、評価することができ、これが地域活性化に向けた問題設定や目的設定などを行う際に有効な指標として活用されることが期待される。

今後、多くの事例検証を通じてより広い地域に適用できる総合的かつ精度高い住民活力（ポテンシャル）が測定可能な評価指標および評価手法を確立していくことと、どのような条件（背景）により住民の活力が向上していくのかについて実証的に分析することを研究課題とした。

さらに、山村地域における住民活力について日本と地理的、気候的、文化的に近い東アジア地域との比較研究も今後の研究課題である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、福島県伊南村と長野県小川村の役場の方々をはじめ、地域住民の方々に大変ご協力を頂いた。この場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。

【注釈】

- 1）ここでいう「計画学的アプローチ」とは、地域活性化を推進していく上での、問題、目的体系、重要度などを設定するために、様々な方法・手順などを企てて活性化に向けて取り組むことをいう。
- 2）「地域指標」とは、木内信蔵によると狭義には「地理的に不均質に分布する事象や現象」を示す指標と定義できるが、一般的にはそれを「生成する地域内部の諸条件」や「その外部環境の諸要因」をも含めていると定義している（木内信蔵、1968）。
- 3）劉 鶴烈・千賀裕太郎、2002、「住民主導型集落づくりの起動期の実態に関する考察」、農村計画論文集、Vol.4、pp.193-198。
- 4）劉 鶴烈、2003、「山間集落における活性化要因に関する考察」、農村計画論文集、Vol.5、pp.181-186。
- 5）小川村においても基礎研究と同様の手順・手法を用いて調査分析を行った結果、活性化要因の一般性が検証されており、本論文の客観性をより高めるために小川村の調査結果を加えた。
- 6）本稿での「住民の活性化実態」とは、集落内にある住民組織の活動実態と地域住民が主体的に取り組んでいる集落行事の実態に限定した意味である。

- 7) 注3), 4) の既往研究で析出・検証した活性化要因である。例えば、地域への愛着、住民間の交流、住民間の団結力などがある。
- 8) 事例を比較可能とするための条件として、事業の導入や行政の介入等の外部からの影響の考慮すべきであるが、本稿にあげている集落間では大きな違いはない。
- 9) 調査時点における調査対象地（伊南村、小川村）人口構成比をみると、男性が48.0%、女性が52.0%に比べ回答者では男性に偏っている（男性：68.5%、女性：31.5%）。そして、年齢層では、40代は実際の人口構成比とほぼ同様であるが、50代（人口構成比10.2%、回答者比20.8%）、60代（人口構成比15.9%、回答者比24.0%）、70代以上（人口構成比29.9%、回答者比38.5%）では、実際の人口構成比、より回答者の比率が高い。本アンケート調査では、一世帯一人に制限したため、回答者の意識が調査対象地の全住民の意識をそのまま反映しているとは必ずしもいいきれない。
- 10) 表1のQ1に対して、“とても親しく付き合っている”と答えた者の比率。
- 11) 表1のQ2に対して、“積極的に協力している”と答えた者の比率。
- 12) 表1のQ3に対して、“かなり持っている”と答えた者の比率。
- 13) 表1のQ4に対して、“思う”と答えた者の比率。
- 14) 表1のQ5に対して、“存在する”と答えた者の比率。
- 15) 表1のQ6に対して、“参加する”と答えた者の比率。
- 16) 伊南村と小川村には、全部33の集落（地区）があるが、住民アンケート調査においての回答者の数が10人以下であった極めて小さい集落（5地区）は本分析から外すことにした。

- 17) 「住民活動」とは、地域住民が地域社会ないし住民生活にとってなんらかの形で意味を持ち寄与する主体的な活動である。ここでは、地域住民が自主的に取り組んでいる年中伝統行事と住民組織活動（イベント、文化、学習活動等）を意味する。

【参考・引用文献】

- 1) 大内信蔵（1968）：「地域概論—その理論と応用—」，東大出版会，pp.81-85.
- 2) 小川村誌編集委員会（1975）：『小川村誌』
- 3) 伊南村誌編集委員会（1985）：『伊南村誌』
- 4) 満田久義（1988）：『村落社会体系論』，ミネルヴァ書房
- 5) 中本和夫（1993）：「活性化という視点からの中国四国地域農村の類型化」，農村生活研究，No.83，pp.26-32.
- 6) 星野 敏（1993）：「農山村地域における戦略的構想計画の課題と方法」，農業および園芸，Vol.68，No.12，pp.1263-1271.
- 7) 中本和夫（1995）：「中山間地域の活性化とその類型化」，農業および園芸，Vol.70，No.1，pp.181-186.
- 8) 橋詰 登（1996）：「中山間地域における地域活性化の現状と農業活性化要因」，農業総合研究，Vol.70，No.2，pp.47-74.
- 9) 藤居良夫（2000）：「中山間地域集落における地域特性と住民意識との関連に関する考察」，農村計画論文集，Vol.2，pp.265-270.
- 10) 劉 鶴烈・千賀裕太郎（2002）：「住民主導型集落づくりの起動期の実態に関する考察」，農村計画論文集，Vol.4，pp.193-198.
- 11) 劉 鶴烈（2003）：「山間集落における活性化要因に関する考察」，農村計画論文集，Vol.5，pp.181-186.

The purpose of this study is to extract the evaluation indexes of the "residents' vitality" in mountainous villages. For this purpose, questionnaire and the actual condition of the resident's organizations and such things were investigated in the research areas. Consequently two evaluation indexes were extracted as below

- 1) Power of foundation community (for example, Intimate communication among residents and cooperative spirit among residents and such things)
- 2) Power of promotion community (for example, existence of leaders and participation of younger people to revitalization movement of settlements)